

大学番号：私537

注3

認可

[平成25年度設置]

計画の区分：研究科の設置

注1

四国大学大学院 看護学研究科

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人 四国大学
平成25年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 総務・企画部 総合企画課

職名・氏名 課長 ヒロシマ 廣島 ヨシカズ 義和

電話番号 088-665-9905

（夜間） 088-665-9905

F A X 088-665-9946

e-mail sougoukikaku@shikoku-u.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部

(□□学部)

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・大学新設の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科（通信教育課程）」

※「留意事項実施状況報告書」の場合は、表題を修正してください。

3 大学番号の欄については、平成25年3月15日付事務連絡「大学等の設置に係る設置計画履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

四国大学大学院看護学研究科 【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

目 次

1	調査対象大学等の概要等	
	(1) 設置者	・・・ 1
	(2) 大学名	・・・ 1
	(3) 大学の位置	・・・ 1
	(4) 管理運営組織	・・・ 1
	(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等	・・・ 2
2	授業科目の概要	
	(1) 授業科目表	・・・ 5
	(2) 授業科目数	・・・ 6
	(3) 未開講科目	・・・ 7
	(4) 廃止科目	・・・ 7
	(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」	・・・ 7
	(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止廃止科目の計」の割合	・・・ 7
3	施設・設備の整備状況, 経費	・・・ 8
4	既設大学等の状況	・・・ 9
5	教員組織の状況	
	(1) 担当教員表	・・・ 11
	(2) 専任教員数	・・・ 13
	(3) 専任教員辞任等の理由	・・・ 14
	(4) 専任教員交代に係る「大学所見」及び「学生への周知方法」	・・・ 14
6	留意事項に対する履行状況等	・・・ 15
7	その他全般的事項	
	(1) 設置計画変更事項等	・・・ 16
	(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)	・・・ 16
	(3) 自己点検・評価等に関する事項	・・・ 19
	(4) 情報公開に関する事項	・・・ 20
別 紙		
	(資料1) 大学院看護学研究科 中・長期教員採用計画 (平成25年～34年度)	・・・ 21
	(資料2) 四国大学FD委員会規則	・・・ 22

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人 四国大学

(2) 大学名

四国大学大学院

(3) 大学の位置

〒771-1192

徳島県徳島市応神町古川字戎子野 1 2 3 - 1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を () 書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(サトウ イチロウ) 佐藤 一郎 (平成14年4月1日)		
学長	(フクオカ ノボル) 福岡 登 (平成13年4月1日)	(マツシゲ カズミ) 松重 和美 (平成25年4月1日)	前学長退職の為(25)
研究科長	(エサキ フサコ) 江崎 フサ子 (平成21年4月1日)		
学科長等			

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を () 書きで記入してください。

(例) 平成 2 3 年度に報告済の内容 → (23)

平成 2 5 年度に報告する内容 → (25)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成23年度開設の博士後期課程の場合(平成25年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) -① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
看護学研究科 看護学専攻(修士課程) 修士(看護学)	2 年	8 人	16 人	基礎となる学部等 看護学部看護学科

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) -② 調査対象研究科等の入学者の状況

区分	報告年度		平成25年度		平成26年度		平均入学定員 超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	8 () []						0.5 倍	
志願者数	4 () []							
受験者数	4 () []							
合格者数	4 () []							
B 入学者数	4 () []							
入学定員超過率 B/A	0.5							

- (注) ・ 数字は, 平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 認可申請書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[-] 4	[]	[]	[]	
2年次	/		[]	[]	
3年次	/		/		
計	[-] 4		[]		

- (注) ・ 数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	4人	0人	平成25年度	0人	0人		0%
			平成26年度	人	人		
平成26年度 入学者	人	0人	平成26年度	人	人		#DIV/0!%
合計	4人	0人					0%

(注)・数字は、平成25年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成25年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

<看護学研究科 看護学専攻>

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
共通科目	看護ヘルスアセスメント	1後		2		1	1				オムニバス		
	身体機能・病態学	1前		2		2					兼1 オムニバス		
	看護研究方法論	1前	2			2					オムニバス		
	地域のヘルスサイエンス	1後		2		3	1				兼2 オムニバス		
	看護理論	2前		2		1							
	看護倫理	1前		2		1							
	看護教育論	1後		2		1							
	看護情報論	1後		2		1	1				兼1 オムニバス		
専門分野	地域看護学	地域看護学特論	1前		*2		1	1				兼1 オムニバス	
		地域看護学演習Ⅰ	1前		*2			1					
		地域看護学演習Ⅱ	1後		*2			1					
		地域看護学演習Ⅲ	2前		2			1					
	高齢者看護学	高齢者看護学特論	1前		*2		1						
		高齢者看護学演習Ⅰ	1前		*2		1						
		高齢者看護学演習Ⅱ	1後		*2		1						
		高齢者看護学演習Ⅲ	2前		2		1						
	成人看護学	成人看護学特論	1前		*2		1					兼1 オムニバス	
		成人看護学演習Ⅰ	1前		*2		2		2			オムニバス	
		成人看護学演習Ⅱ	1後		*2		2		2			オムニバス	
		成人看護学演習Ⅲ	2前		2		1		1				
小児看護学	小児看護学特論	1前		*2		1							
	小児看護学演習Ⅰ	1前		*2		1	1				オムニバス		
	小児看護学演習Ⅱ	1後		*2		1	1				オムニバス		
	小児看護学演習Ⅲ	2前		2		1	1						
看護管理学	看護管理学特論	1前		*2		1							
	看護管理学演習Ⅰ	1前		*2		1							
	看護管理学演習Ⅱ	1後		*2		1							
	看護管理学演習Ⅲ	2前		2		1							
特別研究		1・2通	10			8 9	4	1			兼5	※岸由紀子教授が退職したが、多数で担当しているため支障はない(25)	

- (注) ・ 認可申請書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置認可時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成24年度に認可された大学等は設置認可時)より変更されているものは赤字見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合

には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)

- ・ 「配当年次」について、設置認可申請時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度認可以前）についても、設置認可時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 27	科目 0	科目 29	科目 2	科目 27	科目 0	科目 29	
				[]	[]	[]	[]	

(注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[] 内に、届出時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{0}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況，経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	四国大学短期大学部と共用 運動場用地のうち日ノ上校 地の一部に次の借用地を含 む。 借用面積 11,031㎡ 貸主 四国開発㈱ 期間平成16年1月1日から 平成41年5月31日まで			
	校舎敷地	㎡	87,083㎡	0㎡	87,083㎡				
	運動場用地	㎡	26,448㎡	0㎡	26,448㎡				
	小 計	㎡	113,531㎡	0㎡	113,531㎡				
	そ の 他	㎡	0㎡	0㎡	0㎡				
	合 計	㎡	113,531㎡	0㎡	113,531㎡				
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	四国大学短期大学部と共用			
		20,735㎡ (20,735㎡)	37,090㎡ (37,090㎡)	6,433㎡ (6,433㎡)	64,258㎡ (64,258㎡)				
(3) 教 室 等		講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
		74 室	59 室	167 室	14 室 (補助職員 3人)	2 室 (補助職員 1人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数		専任教員数変更に伴う変更 (25)		
		看護学研究科 看護学専攻(修士課程)			14 18 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体で共用分 図書：405,830 〔62,829〕 学術雑誌：7,190 〔721〕 電子ジャーナル：3,003 〔2,368〕 視聴覚資料：18,048 〔2,387〕 機会・器具：35,573 標本：319 学生数に鑑みた備品数 量の変更及び整備・充 実に伴う図書冊数増 (25)	
	看護学研究科 看護学専攻 (修士課程)	1,220〔20〕 763 (759〔5〕)	20〔5〕 (20〔0〕)	5〔5〕 (5〔5〕)	40 (20)	65 69 65 (64)	- (-)		
	計	1,200〔20〕 763 (759〔5〕)	20〔5〕 (20〔0〕)	5〔5〕 (5〔5〕)	40 (20)	65 69 65 (64)	- (-)		
(6) 図 書 館		面 積		閲覧座席数	収 納 可 能 冊 数				
		4,866㎡		454席	約 450,000冊				
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
		2,291㎡		プール施設65㎡，弓道場379㎡，研修館1,866㎡，日ノ上運動場管理棟623㎡					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	学生数に鑑みた備品数 量の変更(25)
		教員1人当り研究費等	506千円	506千円	図書購入費	3,000千円	2,000千円	371千円	
	共同研究費等	27,000千円	27,000千円	設備購入費	2,000千円	373 940千円	239千円		
	学生1人当り 納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		660千円	660千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入、雑収入 等							

- (注) ・ 設置時の計画を，申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合，複数の様式に分ける必要はありません。なお，「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を，その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は，その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については，上段に完成年度の予定数値を，下段には平成25年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては，変更部分を赤字で見え消し修正するとともに，その理由及び報告年度「(25)」を「備考」に赤字で記入してください。
 - ・ なお，昨年度の報告において赤字で見え消した部分については，見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少，建築計画の遅延)がある場合には，「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

4 既設大学等の状況

大学の名称	四国大学 大学院									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員 人	編入学 員 年次 人	収定 容員 人	学位又 は称号	定員 超過率 倍	開設 年度	所在地		
文学研究科						0.30	平成15年度	徳島県徳島 市応神町古 川字戎子野 123番地1		
日本文学・書道文化専攻	2	6	—	12	修士(文学)	0.41	平成15年度			
国際文化専攻	2	4	—	8	修士(文学)	0.12	平成15年度			
経営情報学研究科						0.41	平成11年度			
経営情報学専攻 (博士前期課程)	2	15	—	30	修士(経営情報学)	0.43	平成11年度			
経営情報学専攻 (博士後期課程)	3	3	—	9	博士(経営情報学)	0.33	平成13年度			
人間生活科学研究科										
人間生活科学専攻	2	10	—	20	修士(人間生活科学)	0.55	平成18年度			
看護学研究科										
看護学専攻	2	8	—	16	修士(看護学)	0.50	平成25年度			
大学の名称	四国大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入定 学員 人	編入学 員 3年次 人	収定 容員 人	学位又 は称号	定員 超過率 倍	開設 年度	所在地		
文学部				512		0.74	昭和47年度	徳島県徳島 市応神町古 川字戎子野 123番地1		
日本文学科	4	45	2	184	学士(日本文学)	0.96	昭和47年度			
書道文化学科	4	40	2	164	学士(書道文化)	0.56	平成13年度			
国際文化学科	4	40	2	164	学士(国際文化)	0.68	昭和47年度			
経営情報学部				724		0.62	平成4年度			
経営情報学科	4	85	6	352	学士(経営情報学)	0.78	平成4年度			
メディア情報学科	4	90	6	372	学士(メディア情報学)	0.46	平成13年度			
生活科学部				828		1.02	昭和41年度			
生活科学科	4	30	2	124	学士(生活科学)	0.64	昭和41年度			
管理栄養士養成課程	4	70	5	290	学士(保健栄養学)	1.17	昭和43年度			
児童学科	4	100	7	414	学士(児童学)	1.03	昭和43年度			
看護学部										
看護学科	4	80	5	330	学士(看護学)	1.16	平成21年度			

大学の名称	四 国 大 学 短 期 大 学								備 考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入 定 学 員	取 定 容 員	学位又 は称号	定 員 超 過 率	開 設 年 度	所 在 地	
	年	人	年 次 人	人		倍			
ビジネス・コミュニケーション科	2	70	—	140	短期大学士 (ビジネス・コミュニケーション)	0.50	平成13年度	徳島県徳島 市応神町古 川字戎子野 123番地1	
人間健康科				180		0.72	昭和36年度		
食物栄養専攻	2	40	—	80	短期大学士 (食物栄養)	0.58	昭和36年度		
介護福祉専攻	2	50	—	100	短期大学士 (介護福祉)	0.84	平成元年度		
幼児教育保育科	2	80	—	160	短期大学士 (幼児教育保育)	0.81	昭和39年度		
音楽科	2	20	—	40	短期大学士 (音楽)	0.57	昭和43年度		

- (注) ・ 本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部, 学科)大学院(専攻)及び短期大学(学科)について, それぞれの学校種ごとに, 平成25年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。その際, AC対象学部学科等についても当該様式に記入してください。(ただし, 専攻科に係るものについては, 記入する必要はありません。)
- ・ 「定員超過率」には, 標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで(小数点第3位を切り捨て)を, 学科(短期大学において専攻課程を設置している場合には, 専攻課程)単位で記入してください。
 - ・ 学生募集を停止している学部等がある場合, 入学定員と収容定員は「—」とし, 「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<看護学研究科 看護学専攻（修士課程）>

(1) 担当教員表

設置時の計画					変更状況					備考
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	
専	教授 (研究科長)	江崎フサ子	平成25年4月	看護理論 看護教育論 特別研究						
専	教授	中野 静子	平成25年4月	看護ヘルスアセスメント※ 地域のヘルスサイエンス※ 特別研究						
専	教授	磯谷 俊明	平成25年4月	身体機能・病態学※ 成人看護学演習Ⅱ※ 特別研究						
専	教授	山本 硬治	平成25年4月	身体機能・病態学※ 成人看護学演習Ⅰ※ 特別研究						
専	教授	稲田久美子	平成25年4月	看護研究方法論※ 看護管理学特論 看護管理学演習Ⅰ 看護管理学演習Ⅱ 看護管理学演習Ⅲ 特別研究						
専	教授	富田真佐子	平成25年4月	看護研究方法論※ 地域のヘルスサイエンス※ 看護倫理 看護情報論※ 地域看護学特論※ 成人看護学特論※ 成人看護学演習Ⅰ※ 成人看護学演習Ⅱ※ 成人看護学演習Ⅲ※ 特別研究						
専	教授	小川 佳代	平成25年4月	地域のヘルスサイエンス※ 小児看護学特論 小児看護学演習Ⅰ※ 小児看護学演習Ⅱ※ 小児看護学演習Ⅲ※ 特別研究						
専	教授	峯岸由紀子	平成25年4月	特別研究						平成25年4月 一身上の都合により辞任。 「特別研究」は多数の教員 で担当しているため、支障はない。 (25)

設置時の計画				変更状況				備考		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)	就任予定年月	担当授業科目名	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名(年齢)		就任予定年月	担当授業科目名
専	教授	奥田 泰子	平成25年4月	高齢者看護学特論 高齢者看護学演習Ⅰ 高齢者看護学演習Ⅱ 高齢者看護学演習Ⅲ 特別研究						
専	准教授	檀原いづみ	平成25年4月	看護ヘルスアセスメント※ 特別研究						
専	准教授	高橋 順子	平成25年4月	小児看護学演習Ⅰ※ 小児看護学演習Ⅱ※ 小児看護学演習Ⅲ※ 特別研究						
専	准教授	武田 道子	平成25年4月	地域のヘルスサイエンス※ 地域看護学特論※ 地域看護学演習Ⅰ 地域看護学演習Ⅱ 地域看護学演習Ⅲ 特別研究						
専	准教授	橋本 茂	平成25年4月	看護情報論※ 特別研究						
専	講師	三木 佳子	平成25年4月	成人看護学演習Ⅰ※ 成人看護学演習Ⅱ※						
専	講師	石井 俊行	平成25年4月	成人看護学演習Ⅰ※ 成人看護学演習Ⅱ※ 成人看護学演習Ⅲ※ 特別研究						
兼任	教授	疋田 光伯	平成25年4月	看護情報論※						
兼任	講師	河原 啓治	平成25年4月	身体機能・病態学※						
兼任	講師	佐藤 香代	平成25年4月	地域のヘルスサイエンス※						
兼任	講師	田村 綾子	平成25年4月	成人看護学特論※						
兼任	講師	多田 敏子	平成25年4月	地域のヘルスサイエンス※ 地域看護学特論※						

- (注) ・ 設置時の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 なお、当該設置に係る研究科等に所属しない教員であって、全学共通、学部共通などの授業科目を担当する教員組織に所属している場合は、〈〇〇研究科 〇〇専攻(〇〇課程)〉の箇所を「共通」とし、表を分けて作成してください。
 ・ 後任が決まっていない場合には、「後任未定」と記入してください。
 ・ 辞任者は「備考」に退職年月、氏名、理由を記入してください。

- ・ 年齢は、「設置時の計画」には当該学部等の就任時における満年齢を、「変更状況」には平成25年5月1日現在の満年齢を記入してください。
- ・ 教員を学年進行中に変更した又は変更する予定の場合（「新規採用」、「担当授業科目の変更」又は「昇格」をいう。）は、変更後の状況を記入するとともに、その理由、後任者が決まっていない場合は、「変更状況」の「氏名」に「後任未定」と記入し、及び今後の採用計画を「備考」に記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
- ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」、変更書を提出予定の場合は「〇年〇月変更書提出予定」と記入してください。
 なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「備考」に「（教員審査省略）」及びその変更の理由、変更年度（ ）書き等のみを記入してください。

(2) 専任教員数

設置時の計画			変更状況			年齢構成	
研究指導教員	研究指導補助教員	計	研究指導教員	研究指導補助教員	計	教員の定年年齢	定年を延長している教員数
9	5	14	9	4	13	65	3
(9)	(5)	(14)	[0]	[Δ1]	[Δ1]	歳	名

- (注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（ ）内に開設時の状況を記入し、「変更状況」には、平成25年5月1日現在（就任予定の者を含む）の状況を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ1）
- ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年年齢および、平成25年5月1日現在、特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数を記入してください。

(3) 専任教員辞任等の理由

番 号	職 位	専任教員氏名	辞任（就任辞退を含む）等の理由
1	教授	峯岸 由紀子	一身上の都合により退職。

(注) ・ 専任教員の辞任等の理由について、可能な限り具体的に記入してください。

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

一身上の都合により峯岸由紀子教授が退職したが、担当科目である「特別研究」は多数の教員で担当しているため、カリキュラム運営に支障はない。また、院生に対しては、履修指導の際に、このことを説明し周知を図った。

(注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
<p style="text-align: center;">設置時 (平成24年12月)</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. 高度実践職業人の養成を掲げるのであれば、特論科目、演習科目、特別研究を通してどのように専門性や実践能力を汎用するのかをさらに検討し、必要であれば教育課程を充実させること。 2. 完成年度前に、定年規定に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規定の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。 3. 教員の補充を必要とされた10授業科目については、科目開設時までに教員を充足すること。うち、専任教員の配置を必要とされた10授業科目については、確実に専任教員を配置すること。 	<p>本研究科では、以下の教育課程において各自の専攻領域における専門性や実践能力を修得させ、高度実践職業人を養成する。</p> <p>まず、「共通科目」で研究的・論理的に志向できる素養を身につけ、「特論科目」で各領域における最新の知識と技術を理解し、理論や概念を学術的に探究することにより、研究能力・問題解決能力及び看護実践能力に関する専門性向上の基盤を形成する。</p> <p>次に、「演習科目」において主体的な探究力や論理的・批判的・分析的・問題解決的思考を修得し、各専門領域において、より専門性の高い看護実践能力を身につけた上で、臨床での演習（実習）を通じて看護現場での看護実践能力や臨床技術を高めるとともに専門領域における自己の研究課題の客観視と高度実践家としての視野を拡大する。</p> <p>そして、「特別研究」では、これら一連の研究活動を通じて専攻領域における専門性を高めるとともに、研究能力や問題解決能力をさらに強化し、強固な理論的根拠を有する看護実践家としての能力を涵養させる。(25)</p> <p>教員組織の編成については、定年規定の趣旨を踏まえた上で、資料1「中・長期教員採用計画」に基づき検討中である。(25)</p> <p>平成25年1月に実施された「教員資格審査（AC教員審査）」を受け、教員の補充が必要とされた10授業科目は、専任教員の補充が完了している。(25)</p>	

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。（認可で設置された学部学科等のみ。）
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<看護学研究科 看護学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	変更なし。

- (注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。
- ・ 設置時の「設置の趣旨等を記載した書類」の項目に沿って作成し、それ以外の事柄については適宜項目を設けてください。（記入例参照）

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

教員の資質の維持向上については、これまで個々に教員がその実現に向け努力していることに加え、「FD委員会」を中心に全学的な各種取組を推進してきたが、現在「大学改革ビジョン2011」の行動計画に基づき、よりFD活動の活性化を図るため組織や活動内容の見直し、効果の検証等を行っているところである。

また、本研究科の基礎となる看護学部では、教授会の下部組織として「学部FD委員会」「研究委員会」「評価委員会」を設置しており、本研究科においても「研究科FD委員会」を設置するとともに、上記委員会および附属看護学研究所と連携を図りながら、その充実を図っている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

○FD委員会

副学長、各学部長・短期大学部部長及び各研究科長から2名、各学部及び短期大学から選出された専任教員2名、事務局から2名の計15名で組織し、ほぼ全委員出席のもと、毎月1回開催している。

看護学研究科からは、研究科長と学部教員2名（看護学研究科○合教員）が委員として出席している。

○研究科FD委員会

学部FD委員会と合同で開催し、委員は研究科・学部教員4名で構成し、毎月1回以上開催する予定である。本委員会委員の内、1名が全学FD委員会の委員であり、学内組織との連携を図っていく。

c 委員会の審議事項等

○FD委員会

委員会は、FD活動の企画・立案及び、次の各号に掲げる事項について審議かつ処理する。

- (1) 授業改善のための研修会
- (2) 学生による授業評価の実施
- (3) 新任教員研修会
- (4) 教育問題懇話会
- (5) その他FD活動の推進に関すること

○研究科FD委員会

本委員会は、組織的な教員の教育力の開発、教育内容・方法の開発等に取り組むこととする。

- (1) 教員の研修会・研究会の開催、運営
- (2) 大学全体・他研究科のFDとの連携
- (3) 研究科を初めて担当する教員のFD支援
- (4) 研究活動の推進
- (5) 附属看護学研究所との連携
- (6) その他FD活動の推進に関すること

② 実施状況

a 実施内容

○FD委員会

- (1) 授業改善のための実践報告会
- (2) 授業公開
- (3) 学生による授業評価の実施
- (4) 「FDメールマガジン」の刊行
- (5) 教育問題懇話会の開催
- (6) 「教育実践報告書」の刊行
- (7) 「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」の活用

○研究科FD委員会

- (1) 科目担当者による授業報告会の開催
- (2) 学生による授業評価の実施
- (3) 教員による授業自己評価の実施
- (4) 学内・外からの情報収集・情報提供の推進
- (5) 公的研究費申請と競争的研究費獲得の推進

b 実施方法

○FD委員会

- (1) 授業改善のための実践報告会
外部講師招聘による講演会を実施している。
- (2) 授業公開
平成21年度より学内外の関係者を対象に授業公開を行っている。県内すべての高等学校と県外の関係高等学校に案内し、高校生、高等学校教員、保護者、地域の方の参加があった。
- (3) 学生による授業評価の実施
前・後期にWebで実施し、学内に公表している。原則、全学部学科すべての科目で実施している。
- (4) 「FDメールマガジン」の刊行
全教職員に毎月1回発行し、FDに資する各種情報を提供している。
- (5) 教育問題懇話会の開催
各種の教育課題についての問題提起、研究協議を行う。
- (6) 「教育実践報告書」の刊行
1年間のFD活動の取りまとめ及び各教員の授業実践報告を掲載している。
- (7) 「四国地区大学教職員能力開発ネットワーク」の活用
愛媛大学を中心とする「『四国地区大学教職員能力開発ネットワーク』による大学の教育力向上」プログラムに参画し、事業の推進によりさらなるFD活動の推進・充実を図っている。

○研究科FD委員会

- (1) 科目担当者による授業報告会
学生のレディネスを把握し、系統的で実際的な授業内容や方法を実践するために報告会を開催する。
- (2) 学生による授業評価の実施
高度専門職業人育成に向けた授業内容について学生から評価を受ける。

(3) 教員による授業自己評価

学部でも履行しているが、看護学研究科教員としての自己評価・自己点検を行い、自己の研鑽に努める。

(4) 学内・外からの情報収集・情報提供の推進

日本看護系大学協議会等の全国レベルの学会や協議会に参加し、さまざまな情報を入手し、本研究科に反映できる部分について検討をはじめている。

(5) 公的研究費申請と競争的研究費獲得

科研究費申請100%を目指している。平成24年度は2件の採択があった。(研究科〇合教員)

c 開催状況(教員の参加状況含む)

○FD委員会

FD委員会が主催する教育問題懇話会等については、全学教職員に周知を図り、参加を促している。公務の都合等で参加が難しいものを除き(欠席の場合はその事由を提出)、6~7割程度の教職員が参加しており、毎回有意義な研修の機会となっている。

○研究科FD委員会

毎月1回以上、研究科教員ほぼ全員出席のもと、学部FD委員会と合同で実施する予定である。

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

○FD委員会

毎月1回開催されるFD委員会において、各種取組の計画立案・実施結果の分析、改善案の検討等がなされており、必要な事柄は毎月1回配信される「FDメールマガジン」や年1回刊行している「教育実践報告書」で全教職員に伝え、教育内容、教育方法の改善に活用してもらっている。

○研究科FD委員会

講義・演習・実習後に生じた問題・課題等について委員会において検討を行うことで、教員間での課題やその解決方法等を共通理解し、授業改善に繋げていく予定である。

また、教員による自己(授業)評価を実施することで、各々の教育方法や教育内容の課題を発見し、検討・改善に繋げていく。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

平成12年度より本格導入し、前・後期年2回実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

調査結果及び改善策は全学生、教職員に対しWebで公開している。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

1) 四国大学大学院看護学研究科設置の趣旨・目的

本学大学院看護学研究科は、医療の高度化・専門化に対応した看護職の資質向上への対応、地域の医療の充実と生涯健康づくりに対する県・市等からの養成に応えること、及び臨床現場における高度専門職業人養成の必要性から、これらの社会的ニーズに応えるため、本学の建学の精神である「全人的自立」に基づく人材養成の理念と看護学部における「確かな実践力とともに、おもいやり豊かな人間性を備えた、やさしくて賢い看護職の育成」という理念を基盤とし、地域の保健医療福祉に貢献できる高度な専門知識・技術を有する高度専門職業人としての看護職の養成を目的としている。

具体には、看護の現場において生じる様々な課題を多面的・多角的、総合的に把握し、問題の本質を系統的に分析し、論理的に明らかにしたうえで、明確化された課題に対して自立的・主体的に問題可決を図ることのできる指導力を備え、チーム医療においてリーダーシップを発揮することができる看護職の養成を目的として、本研究科を設置した。

2) 設置の趣旨・目的達成状況

本学大学院看護学研究科では、生活支援看護分野及び臨床看護実践開発分野の各専門領域（地域看護学、高齢者看護学、成人看護学、小児看護学、看護管理学）において高度の専門知識を有し、看護の現場で活躍する高度専門職業人としての看護職の養成を目的としている。そのために必要な基盤となる能力及び高度な専門知識や技術等を修得させるための教育課程を編成し、授業科目を「共通科目」「専門科目」「特別研究」から構成している。併せて、学生の多様なキャリアを尊重しつつ、個別に必要な助言・指導を行うこととしている。

こうした設置の趣旨・目的については、設置認可後の教員オリエンテーションにおいて説明し、教員組織の共通理解を図った。また、人材育成の目的は「大学院生学生募集要項」に明記し、それを踏まえた入学者選抜を計画通り実施した。

今年度は一般入学試験希望者がいなかったため、入学者選抜は、社会人入学試験のみ実施した。志願者数は4名で、4名が合格している。入学定員超過率は0.5ポイントとなった。

入学生については、入学後に行われたオリエンテーションにおいて、本研究科の教育課程の全体像及び履修についての指導を行った。また、本研究科では、受験相談窓口を設け、入学試験受験申込前に学生から研究したい課題及び指導を希望する教員について確認しており、当該教員の面談により受験や研究計画の相談を受けている。なお、本研究科は「高度専門職業人」の養成がメインであり、現在在学している院生も臨床の現任看護師ばかりであるため、夜間開講を行っている。そのため、開講される講義は就業後であり、それぞれの勤務での疲労等を鑑みて授業時間の配慮や開講を土曜日に振り替るなど、授業方法やスタイルを院生の状況に合わせて修正を行っている。院生の4名は、就業後も関わらず、いきいきと学びを楽しんでいる様子である。

また、教員組織においては、教員の資質向上を目指し、授業評価を活用したFD活動、協定を結んでいる地元総合病院での臨地研究や附属看護学研究所主催で年間2回開催される学術講演会や、次世代教員養成のための研修会開催など教育・研究指導体制の維持向上に努める予定である。また、県看護協会主催の研修会への講師の派遣や本学が行っている出張授業、公開講座等を通して地域貢献に努めていく。

施設設備については、大学院生研究室の改修工事をはじめ、図書や各種設備の整備を設置計画に基づいて実施しているが、当初予定していた学生用PC8台については、入学者数の関係で一部減とした。

今後とも、設置計画を着実に履行するとともに、教育研究の一層の充実を図り、所期の目的を達成すべく、努力を続けたい。

3) 総括評価・所見

本学大学院看護学研究科の設置の趣旨・目的は、上記に見るように入学定員に課題を残しつつも、設置計画に基づいて計画的に実施され、着実に対応されつつある。

学生募集については、県内外の病院等へ募集要項を配布するとともに、現在在学している院生が臨床の現場で研究科での学びの現状を語ることにより、口コミでの広まりを期待している。また、本学に在学している学部生に対しては、大学院入学試験説明会を行うなど、入学者増を図り、課題を克服していきたいと考えている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成26年5月1日 公表

b 公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（平成26年5月末を予定）

③ 認証評価を受ける計画

・平成31年度に評価機関（(財)大学基準協会）の評価を受審予定。

（注） ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（4）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無

（ 有 ・ 無 ）

b 公表時期（未公表の場合は予定時期）

（ 平成25年 6 月 1 日 ）